

海外の多文化状況から日本を考える

〜カメルーン、中国、ブラジル、沖縄の調査経験から〜

國學院大學文学部 渡邊 欣雄

I、はじめに：話の前提として

多角的に研究する学際的な多文化社会研究の試みは、それこそ長崎大学が日本で初めて行うことだろうと思いますが、世界でも初めてかもしれません。それくらい、これから起こるであろう日本の社会状況の未来を先取りして、長崎大学でいまから社会を、グローバルかつローカルに理解しよう、研究してみようということになるわけです。

それでは今日は、グローバルに世界の多文化状況を紹介して、改めて日本がどうあるべきかを考えてみたいと思います。

さて、副題に挙げた「カメルーン、中国、ブラジル、沖縄」の地域を、いつごろ調査をしたかということ、最近4年の間です。この間、ほかにもインドやベトナムなどを訪れてきたので、そうすると6か国ぐらいを、わたしは足早に回ってきたことになります。

この間、わたしが一貫して行ってきたのは、多文化状況の研究というより移民の研究でした。移民はマジョリティ (majority)、つまりにその国に多数を占める人間と比べると、どうしてもマイノリティ (minority) になってきますので、そのマイノリティの中でも、とくに外から入ってきた人びとの研究をずっと行ってきました。

それと同時に、結論の一部にもなるんですが、これだけグローバルな世界の状況にあって、ヒト、モノ、カネの移動が国や地域を越えて自由な時代になっているので、どこの国でもこの移民の受入れは起こっているわけです。

したがって、当然、外から持ち込まれた多文化状況というのは各国で起こっているんですが、しかし意外と国民国家、つまり日本なら日本という国家、あるいは中国なら中国という国家の範囲内で、移民問題は理解が可能であり、移民問題に国を超えて同じようなルールがあるとして、研究するのはかえってなかなか難しいということなんです。

それで、わたしはこのたびの話の結論を出すのに困ってしまっていて、実につまらない結論になってしまっているんですけど、結論部分については今後の検討を深めたいと思います。いずれにしても、それぞれの国の状況を知らねばなりませんので、まずは各国の状況について紹介してみたいと思います。

II、カメルーンにおける中国人の進出と摩擦

はじめに取り上げるのは西アフリカのカメルーンです。この国はどこにあるかという、ナイジェリアが西隣にあります。そのナイジェリアと東に隣接する中央アフリカの間にある、国土が三角形をした日本より多少面積の大きい国です。

この国にはたくさんの民族がありますが、公用語は2つあります。人口の8割ぐらいはフランス語で話をしますが、2割は英語ということです。こういう点でも、多文化的な国家になっています。今日のテーマである移民問題がなくても多文化状況は、ずっとこの国の歴史を通じてありました。宗教については、ヨーロッパの影響を受けたカトリックが南に、イスラームが北に分布しています。この点では西アフリカの諸国家とよく似ています。

ここはもともとドイツの植民地でしたが、やがてフランスの委任統治領になり1960年に独立しました。現在のカメルーン共和国は1984年に成立しています。

主要産業は農業です。貿易額は、輸出が53億ドルなのに対して、輸入は65億ドルと輸入のほうが多い。

カメルーンへの援助国として、日本はドイツ、フランスに次いで第3位につけています。ところが日本はカメルーンでは意外と影響力が少ない。まず

在留邦人、カメルーンにいる日本人は70人くらいしかいません。逆に、在日カメルーン人も300人ちょっとです。

ここで問題にしたいのは中国です。「カメルーンにおける中国人の進出と摩擦」という問題が、ここでのテーマとなります。

過去十数年にわたって、アフリカ全体に対する中国の援助は増え続けていて、とくに近年、中国人の進出が目立っています。援助国のために進出すること自体、わたしは素晴らしいことだと思います。海外への援助をしよう、海外諸国の発展のために寄与しようという中国の姿勢があるわけです。例えばカメルーンでは、中国の国営企業がカメルーンの意向を受けて、道路や通信、ダム建設といったインフラ整備を行っています。

中国のアフリカ進出の特徴は、国レベルの援助がどんどん増えているだけではなく、同時に民間の人たちもカメルーンにどんどん進出していることです。例えば写真1を見て下さい。建物には、漢字で「大中華酒店」と看板が掲げられています。



写真1 カメルーンに進出した中国系ホテル



写真2 カメルーン中国系スーパー



写真3 カメルーンのマーケット

ホテルだけではなくて、中国系のスーパーマーケットも多く目立ちます。写真2のスーパーはドゥアラという町にありますが、スーパーの建物、ちょっと見ても古いですね。中国人は民間人でも、かなり前からカメルーンに進出していて、ここで商売をやっているということが分かります。このスーパーは商品が安価で、かつカメルーンの人たちにとっては価値のあるような日用品を売っています。

ところが同じ都市でも、旧来からあるカメルーン人のマーケットは写真3のような風景です。ここにも中国の産品がどんどん進出しています。値段はアフリカ産と同じぐらいなんでしょうけども、製品のクォリティは中国製のほうがいいという地元の評価があって、土着の商品と中国製商品とが購買上競争しているという状況が、いまのカメルーンに生じているわけです。「カメルーンにおける中国人の進出と摩擦」という問題が、一種、多文化状況の中のアフリカの一つの例として挙げられるのではないのでしょうか。

まとめてみると、中国は十数年前からずっと、アフリカ諸国に援助をしてきた有力な援助国です。カメルーンに関して見ると、人材派遣、移民定着のような現象が一方で目立つし、農業改良事業や社会的なインフラ建設(電信・道路・ダムなど)も行っています。特徴としては中国人の労働者が本国からやって来て、カメルーンで建設に従事しているということです。これは日本の援助スタイルとはまるで違う形態です。

他方で華僑の進出も目覚ましくて、ホテルや卸売業、商店、料理屋など、さまざまな業種におよんでいます。とくに中国産品の流通が広く行き渡っていて、しかも、これらの華僑は家族を伴って来ており、移民の人口が増加しつつあります。どのぐらいの人数がいるのか分からないのですが、首都のヤウンデや商業都市ドゥアラを歩くと、中国人の姿は顕著に見られます。すでに述べたように現地人との間に摩擦が生じているのも確かです。現地人との摩擦があるから、華僑は現地人の警備員を雇って自衛しているわけです。

では、カメルーンで日本は何をしているか。日本の企業にも行ってみましたが、駐在員が来ているか、あるいはもう駐在員が帰国していて、日本の企業でありながらアフリカの人たちにすべて経営を任せている状態です。だか

ら在留邦人の数も少ない。

援助に関しては、日本は中国その他との競合があまり見られません。日本はとくに小学校の建設をよくやっていて、カメルーンの小学校で援助によって作られた学校は、ほとんどが日本の出資によるものです。

中国は、移民や派遣された人がどんどん進出するんだけど、現地のマーケティング、つまり、あらかじめカメルーンがどういう地域であるかということ、十分に調べていないのではないかと思います。移住先という相手を知らずに、どんどん家族や親族がやってくるものですから、当然、摩擦が生じやすくなるという状況があります。

日本は、多分現地についていろいろと調べたんでしょうが、人が現地に行かないものだから摩擦がない代わりに影響力もない。中国と日本の進出のどちらがいいのか、中間が一番いいわけですがけれども。カメルーンの人たちの状況を十分に知りながら、日本が進出すべきところはどこか、あるいは援助すべきことは何かというのを調べた上でやっていく。できれば向こうに住む、生活をして現地人と交流を深めるといことが必要ですが、日本はますます現地から撤退の傾向にあります。中国に劣ることが当たり前でしょう。

Ⅲ、在華日本人、すなわち中国在住日本人の生活

次に取り上げるのは、「在華日本人」、つまり中国に住んでいる日本人の生活です。中国は海外、とくにアフリカへの進出を強めていて、自分たちはマイノリティとして摩擦はありながら、現地で堂々と生活をしている。では逆に、中国では外国人をどう扱っているかという問題を、日本人を例として考えてみましょう。

この点に関してまず問題になってくるのが、日本人の住んでいる状況です。日本の外務省に登録されている中国籍の日本人、日系中国人、中国に行ってしまった日本人など、その人たちの合計は14万人となっています。実際にはそんなにいないと思いますが、数字上はそれくらいいることになっています。そもそも中国は政策として、国籍を外国人に与えません。国内の人口が多過

ぎて、それこそいまなお国策として人口の抑制（出産制限）をしているわけですから、外国人に中国籍を与えるというのはよほどのことです。ですから中国では移民を受け入れるよりも、まずは自分たちの国の人口を減らしていくということが重要なので、移民をあまり受け入れていないはずです。

実際のところ、中国籍、日本籍に関わらず、「在華日本人」、つまり中国に住んでいる日本人はどのくらいいるのか。対象となるのは留学生、駐在員、そして「和僑」と称する組織などがあります。「和僑」の人びとは、華僑と同じように、日本の国籍を持っていながら、「もう日本には帰りませんよ」という決意でいるくらい真剣に、中国で仕事をしようとしている人たちのことです。この人たちにインタビューをしてみると、在華日本人はだいたい40万人から50万人はいるといえます。

北京だけで日本人が10万人いると言うんです。確かに北京には中国政府公認の「日本人会」があるし、「和僑」の組織もあります。日本人が一番多いのは上海ですが、北京や大連にも10万人くらいいると言いますし、広州にもかなりいる。中国には大都市が多いから、40万人や50万人の日本人が生活しているというのも、うなずけます。

日本人の観光客も2013年だけで280万人も行っていますし、中国から日本への観光客も今どんどん増えていて131万人います。中国は日本との交流の最も盛んな国なわけです。

写真4は北京にある日本料理屋です。ちょっと前まで、尖閣列島の問題で中国では大きな反日デモがあって、日本のいろんな商店が壊されたりしましたが、北京はほかとは違って、国の首都でありますし騒乱状態というのをあまり好まないもので、警戒状況だけでした。むしろ中国政府が反日運動を自制できるところが北京です。



写真4：北京の日本料理店

ほかにも北京には飲み屋、大衆酒場、あるいは日本の焼肉屋などが多くあります。招き猫を「招財猫」と称して売っている店もあります。ところが中国の人びとはこれを日本のもののだとは、あまり認識していないのではないか。

では中国にいる日本人が実際にどういう生活をしているかという、「隠遁」状態だと思います。先ほどのカメルーンの例では、中国は完全に漢字の看板を前面に出して、通っても中華街にするぐらいの目立った活動が見られたのですが、中国における日本の活動というのは、北京を見る限りはまったく隠れています。隠遁する日本人生活というのがあるわけです。

それというのも、これはカメルーンの場合とは比較にならないぐらいの歴史的な因果関係があるわけです。戦前の中国には今よりもはるかに多く100万人を超えるような日本人がいましたが、それは日本の租界が上海や天津などにあったからです。そのころの北京の日本人は、中国で上流階級の暮らしをしていました。そもそも北京には日本軍が駐屯していたということもありますし、「満州」にも国策として多くの移民を送り込んでいました。こういう歴史的な背景を、中国の人たちは決して忘れていない。

だから、戦前、戦後を通じて、反日運動は一種の伝統とも言えるものであったし、日本製品不買運動は戦前にもすでにありました。当然、日中戦争の記憶は絶えずよみがえってきて、尖閣列島のみならず、とかく日本との問題が起こると日中戦争の話が出てくる。今でも繰り返されている日本との関係の暗い部分というのが、絶えず前面に出てくるというわけです。

中国で生活すると、日本人は、このような歴史的な過去を引きずらざるを得ません。現在の日本人は北京の東部地域にたくさん住んでいますが、目立つような「日本人街」というのはつくらない。あえて、つくらないようにしていると思います。

韓国人街やほかの外国人の街はあります。とくにイスラームの街だとか、韓国人の街というのは民族色豊かで、むろん数々の少数民族の街もあります。しかし人口が多いにもかかわらず日本人だけは、目立つような「日本人街」はつくっていません。

その一方で日本人は日本人だけが憩えるような場所、たとえば「居酒屋」

を持っています。さきの写真4にあったような居酒屋は主として中国人向けで、日本人だけが憩えるような場所としてある居酒屋は看板を掲げていません。隠遁する日本人の生活の象徴になるのが、看板のない居酒屋なんです。ということは、要するに口コミでもって日本人の皆さんが付き合っているという、そういう状況をわたしは北京で体験してきました。

そもそも中国政府は結社の自由を認めていませんから、外国人がいろいろな会をつくって集まることも認められていません。しかし、そうは言っても「公認団体」というのがあって、中国政府が認めるようなグループは存在します。公認のグループとしては「日本人会」があり、公のいろんな日本人の行事などを行うことができます。

その他にも日本人のグループはあるのですが、公認されていません。中国人でさえ集会を1万人も集めると取り締まりの対象になります。

公認されていないものに、「和僑会」という強い組織があります。「日本人会」のほうは、外務省などの公務員や中国で活躍している公官庁の人たち、企業でも目立つような大企業の人たちが属している会です。一方で「和僑会」はいわゆる起業家とか、単身で来て事業を起こしている個人の商店などが会員になっています。「和僑会」と名乗っているけれども実際は非合法なので、結社だと見なされないように北京では別の目的で活動しています。わたしはむしろ、この「和僑会」を重視して話を聞いてきました。

彼らは日本でももちろん商売や仕事をやっていたんですが、中国で仕事をしたほうが自分の個人的な技能を中国がよく認めてくれる、儲かる、居やすいといったようなことがあって、わざわざグループをつくって、情報交換しながら中国で頑張っている人たちです。

さまざまな制約がありかつ過去の暗い歴史を持ちながら、しかもひっそりと生活をしている日本人でありながら、在華日本人の数は増えているわけです。日中間の国際関係の状況にかかわらず増えています。

それはなぜかという、中国人の日本人に対する信頼といいますか、いろんな面で日本人の知識や技能を必要としている。新幹線のような高度な先進技術から、いや新しい技術や知識でなくていい、古い技術でも尊ばれます。

日本では古い技術と思われていても、中国にとっては新しい見慣れない技術であり、新しい知識なわけです。例えば電気炊飯器は日本では昔からずっと作っていて日本ではどこの家庭にもありますが、中国では、まだまだ日本のような高水準の電気釜なんて作れないような状況にあります。だから日本に観光に来ては、日本の炊飯器を買っています。そういう製品を日本人が中国で作ってくれることを歓迎しているわけです。このようですから、中国で必要とされている日本人の古い技術や知識は無限にあるんです。

日本人の技術や知識といっても、自然科学の技術や知識に限りません。たとえば床屋の技術（技能）とか、最近はやっている和食を作る技術（技能）とか、そういうものを含めて広い日本人の技術・技能、知識というものを、中国は求めている。どこで何を求めるかという、本当に切りがないぐらい中国は日本人が来て活躍することを、心底求めています。

しかも中国は日本に比べて何十倍も買い手・学び手がいるので、一つの品物が求められるようになると、やがてその量が売れる市場が形成されます。そういう国の中にいる少数の移民としての「和僑」のビジネスが伸びているにも関わらず、政治的には彼らは隠れているということになります。

中国では、この日本人の状況はわたしにとっては、たいへん残念なことに思えます。日本人だけが集まっている居酒屋に看板がないというのは、中国での日本人の生活を象徴しているようです。個々人は称えられる日本人だが、集まって「日本人街」さえつくれた。「たいへん寂しい日本人生活」という印象を、わたしはこの中国で持ちました。

これも政策の問題です。中国は裏で日本人を必要としているが、表向きは嫌っているわけです。こういう状況が、中国の多文化状況を複雑にしているのではないのでしょうか。

IV、ブラジルにおける日本人（日系人）のアイデンティティ

さて、これだけ中国で「静かにしている日本人」が、いったいほかの国では何をしているかということ、次に紹介したいと思います。ブラジルです。

この国は面積も人口も日本よりはるかに多くて、面積が世界第5位、人口も世界第5位です。1500年にポルトガル領になり、1822年に独立しました。

ブラジル政府が公表している資料による「人種の分類」を紹介しますが、あとで触れるように、これは「文化的カテゴリーとしての人種・民族」とでもいべきものです。まずそれによると、彼らが考えている「白人」はブラジルの人口の53%で過半数を占めています。さて「ムラート」というのがある。わたしもブラジルで初めて聞いたんですけど、白人と黒人の混血で人口の38.5%を占めている。そうなりますと、ブラジルの人たちは「白人」と「ムラート」だけで90%を越えます。ほかには奴隷貿易の時代に多数西アフリカから連れられてきた「純粋(?)の黒人」が6.2%。日系人はというと、その他(1.6%)の中に入っていて、だいたい0.8%くらいです。これでも「その他」の中では最大の勢力です。

こういう分類をすれば、「ヨーロッパ系、アジア系、アフリカ系、先住民」という、こういう分類もブラジルにあるわけです。「ヨーロッパ系」は、もちろん一番移民が多いわけですが、シリアから日本まで含めた「アジア系」が結構な勢力になっている。「アフリカ系」は数字ではこの「ムラート」も含まれていていいはずですが、「ムラート」でなかったとすると、「白人」に次ぐぐらいの人口を持っていたはずの人びとが「アフリカ系」です。そして「先住民」は100万人いるというんですが、この中では人口が一番少ない。

ブラジルの「日系人」(日本人移民およびその子孫)はサンパウロに最も多く住んでいて、その隣のプラナ州というところと、リオ・デ・ジャネイロをも入れた地域が「日系人」たちの最大の人口の地域です。

なぜ「日系人」がたくさんブラジルにいるのか。ブラジルは1882年、世界的にはかなり遅い時期に奴隷制を廃止しました。しかしコーヒー農園を営むには多くの労働者が要るので、どうしても奴隷に代わる労働者が欲しいというので、1880年前後にイタリア人、スペイン人、ドイツ人などが移民しました。ところが、そこで奴隷と同じような扱いをされるものだから、いろいろな反対運動や抗議が起こって、被雇用者がデモを起こす、ストは起こす、逃

亡するということで、労働者としての評判が悪かった。やがてイタリア政府自体も、ブラジルへの移民を中止するようなことがあったんです。「人権を侵害するような国だったら、行かせるな」というわけです。

それで、日本にお鉢が回ってきたわけです。日本は1880年代には既にハワイへの移民が始まっていますが、当時すでにアメリカで日本人移民排斥が起こって、日本人を受け入れられないような状況になっていました。そこでハワイに代わり、1908年、ブラジルに初めての日本人移民781人が渡りました。この人たちは結局コーヒー農園で働くわけですが、やはり随分と逃亡者が出たし労働を嫌がった人がいた。やはり奴隷同様の扱いをされたからです。

しかしながらすごいと思うのは、ブラジルへの移民から10年たって、彼らは「日伯産業組合」（日本・ブラジル産業組合）というのを興すんです。ブラジルの中で「日本農業」を経営していこうという自立農・自作農が、この時期に既に発生していました。

彼ら日本人が初めて栽培したのがあります。綿、コショウ、お茶、ジャガイモ、レタス、トマト、ニンニク、キウイです。それらはみな、日本人が初めてブラジルで栽培に成功したものです。これを見てわたしが驚くのは、コショウにしてもジャガイモにしても、ましてやレタス、トマトなんて別に日本農業の栽培作物の特色でも何でもない。だけど、こういうものをいちいち、ちゃんと日本から種を持ち込んで、ブラジルで栽培に成功させたのは、実は日本人なんだということです。

今、ブラジルに行くと食事に野菜が豊富で、これは歴史上日本人(日系人)のせいなんだということ。だからブラジルで聞けば、「キウイは日本の作物だ」、「サクランボとキウイは、日本国の果物だ」と言われるくらいです。この辺の誤解はうれしい誤解です。こうやって日本人は、農業でまずブラジルで成功する。

1920年代になると、世界各国に日本移民は送り出されていますが、すでにブラジルが一番よく日本人移民を受け入れてくれる国になっていて、それが原因でどんどん日本人が増えるものだから、1930年代にはどんどんと日本の

小学校ができていました。

ここが面白い！カメルーンでも、日本人はまず小学校をつくっている。日本人が現地にいるからではなくて、戦前から、海外援助のときに真っ先に日本人は小学校建設をやってきました。今でもやっているわけです。ブラジルでも、まず日系コミュニティに学校をつくらうとするのが日本人の特徴です。戦前、日本の学校が200以上あった。ブラジル人が驚くんです。「学校というのはこういうもので、国家統一に必要なんだ」というのを悟らせたのも日本人だった。日本人がブラジルで貢献したことは山ほどありますが、一つは農業の成功、もう一つは教育の普及だということです。

1929年になって、今度は日本人の移民を促進するような「拓殖移民組合」をつくるのですが、これは農業だけではなくて、例えば鉱山を開発したり製糸業を営んだり銀行をつくったりというように、幅広い業種にわたって日系人を中心とした会社をつくっていこうという運動が1930年代にも続き、これもまた成功を収めていきます。

途中の話は省略しますが、日本は第二次世界大戦中にブラジルと戦争を起こしています。ブラジルと国交が1回断絶してしまいますけれど、1953年に移民が再開されて、今度は日本政府自体が国策として、技術者移民を送り出してきました。とくに技術を持った移民を奨励して、ブラジルに送るということです。

そこで、ようやくサンパウロ市の「リベルダーヂ」地区の話になります。初めは「日本人街」として、今は「東洋人街」として有名で、そこに日本人中心の街ができます。このブラジルの例と中国と比べてほしいのは、戦後の日本の歴史の中で、海外に「日本人街」ができていたということです。「日本人街」はアメリカにもあるし、その他の世界にもあるわけですが、これほど堂々たる街はないんです。あれだけ神社を堂々と、先ほど写真を見せましたけれども、「大阪橋」という橋のところに鳥居がある（写真5）。

最近「東洋人街」になっています。日本人が減って行って、中国人、韓国人の人たちが増えていきますので、今や「東洋人街」なんですけども、できた当時、「日本人街」がつけられます。北京では「日本人街」がなくなるの

と正反対で、ブラジルでは「日本人街」というのが戦後出現するわけです。

それがいいことなのか、悪いことなのか。「日本人街」をつくるということは、まだブラジルに適應できない日本人がたくさんいたから、お互い日本語で話しあえる、そういう世界をつくりたいという、そのためにできた結果です。

ところが1950年代、多くの日本企業がブラジルへと進出します。ということは「農業のための」定住移民が行くというよりも、駐在員、つまり日本国籍で3年とか5年で滞在して帰って来るような、そういう人たちが増加していくわけです。そうすると移民としてブラジルに籍を設けて、そこにずっと住もうという人びとがだんだん減っていくわけです。

同時に1950年代、日系社会も2世、3世の時代になって、だんだん日本語の会話が交わされなくなっていくわけです。1950年代といいますが、もう移民の開始から50年たっています。ですから2世、3世も出てきて、日系社会も変わってくるわけです。

日本語が衰退するということは、先ほど見てきたような「日本人街」が必要なくなってくる時代に段々入っていくような時代が、1950年代からということになります。

1950年代から1970年代に、日系の連邦議員（日本で言う国会議員）が登場する。大臣も出る。海軍大将も日系人でした。ブラジル海軍を指揮して、航空母艦などを運営しているのは、実は日系人というような状態でした。すでに日系人はブラジルで非常に高く評価されています。ヨーロッパ人以外で評価されているとすれば、唯一日本人だろうとも思えるぐらい、「日系人=ジャポネーズ」(Japoneses)という言葉は、ブラジルでは好意的な言葉になっている。



写真5 サンパウロの「東洋人街」(リベルダージ)

こうした日本人＝日系人に対する高い評価が原因で、つまりブラジルで日本人が歓迎されているから、当然「日系人」だと名乗る必要もなくなってきます。ブラジルの言葉は話せるし、日系文化の一部はブラジルの風俗・習慣になっているから、ブラジルに「同化」しない理由はない。しかし果たして「日系人」は「同化」したのか、それとも日本人がブラジルをつくっているのか、一応ここでは「同化」と考えておきますけれども、文化や技術のうえでは多数派の一つになってしまった。日本文化の一部が、ブラジルのマジョリティになっているわけです。

1973年、ついに日本からの移民船がなくなると、「日系人」のブラジル人化によって、「日系コロニア」、つまり日本人だけの農村がたくさんあったのに、それがだんだんとなくなってきています。わたしも日系農村に行きましたけれども、そこはかつての日系農村（日系コロニア）とは、違うコミュニティ環境になっていました。

非常に危険なんです。いろんなたくさんの系統の違う人がコミュニティに入ってくる、日系人のルールだけで行っていた神社参拝とか檀家制度とかがあったのに、そういうものに関係ない人たちが入り込んで増えてくると、コミュニティとしての神社や寺院がなくなっていくわけです。ですから、コミュニティが異質化するわけです。そうやって段々に日系コロニアは消滅している。

一方、日本の政策も変わる。1989年、日本政府は「出入国管理法」を改正して、日系ブラジル人の無制限入国を認めるようになった。とくに3世以降ですけれども、「日系人」であれば日本国籍が取得しやすくなるし住みやすくなるということで、初めは35万人の在日ブラジル人が日本に来ていました。今、減っていますけれども、日本の国内における外国人としては第3位になるぐらいの人口規模になって、日本にブラジル日系人のコミュニティが、あちこちでできているというわけです。

そうやって日本とブラジルの関係を見ていきますと、もはや「日本人≠日系人≠日本文化≠日本語の現在」という現象が、ブラジルに出てくるわけです。「日本人」のことをポルトガル語では「ジャポネーズ」と言うんです。

「ジャポネーズ」という語は変わらないのに、日本語で「ブラジルの日本人」と言えば、国籍が日本にあるブラジル駐在員をいう。「日系人」というのは、ブラジル国籍の日本人の子孫をいう。しかし「日系人」が「日本文化」を持っているとは限らない。「日系人」が「日本語」を話しているとは言えない。したがって、



写真6 日本紹介本

これらが全部不等号になっているのが、今の日系社会の現実であり、ここだけをとっていてもブラジルの日系社会はもう多様だといえます。

そういう状況の中で、「ジャポネーズ」アイデンティティは、自分は「日本人」だと考える人もいるし、「日系人」だと思っている人もいるし、日系の祖先を持ちながら「ブラジル人」だという人もいます。これがいまの日系社会の現実です。

写真6を見て下さい。書店には日本の食べ物を取り上げた本が並んでいます。タイトルに『Bento』とあるのはポルトガル語の本。『Japanese Food』という英語の本もあります。『英語で作る和食』という日本語タイトルの本も見えます。このように書店で売っている本の言語も、日本語、ポルトガル語、英語、バラバラです。こういう本はいったい誰が読むのか、特定できないわけです。

「日系人」が「日本語」を知っていて日本語で読むのであれば、こういうような現象はなかったはずで、もはや非日系人が日本を当たり前のように理解する、日系人がブラジルを日常的に理解している、そういうハイブリッドな社会になっているわけですね。

「日本語能力試験」は全世界でやっている試験ですけれども、ブラジル各地には「日本語能力試験2014年」というポスターが貼ってありました。この試験を誰が受けるかという、むしろ「日系人」だけが受けるのではなくて、非日系人の日本愛好家が受けるんです。



写真7 日系人経営のレストランのメニュー



写真8 韓国系スーパーにある「うどん」製品

わたしは今年（2014年）の夏の2ヶ月間、サンパウロ大学で日本について教えました。受講生の過半数が非日系の学生でした。その人たちこそが、こういう「日本を理解するためには日本語を理解しなきゃ」という理由で受ける。だから、必ずしも日系人が日本語を話すという時代では、もうなくなっているわけです。

その例が日本料理店の示す「ブラジル料理のなかの和食」です。「日本人」か「日系人」か「ブラジル人」か、そのアイデンティティを示すものですが、写真7の「Restaurante Sato」という店、「佐藤レストラン」は「日系人」が経営している店だというのは一目瞭然です。しかしそのメニューですが、たとえば「KARE-RAIS（カレーライス）」、これはポルトガル語です。ブラジルでは英語風に「CURRY RICE」では、このメニューにある料理の表現にはなりません。したがって「カレーライス」は日本料理であって、インド料理とは違います。ほかにも「YAKI-SOBA（焼きそば）」というのもブラジル料理ですし、「LAMEN（ラーメン）」というの、ブラジルの言葉で人気のある「和食」だと言えます。

これ自体は日本から見るとハイブリッド文化ですが、ブラジル人から見ると、そして分析的に言っても「ブラジル文化」、「ブラジル食」なんです。

韓国系のスーパーマーケットに行ってみると、当然ながら麺類など韓国語で売っています。しかし同時に、「うどん」と日本語で書いてあるような品



写真9 沖縄県人会館

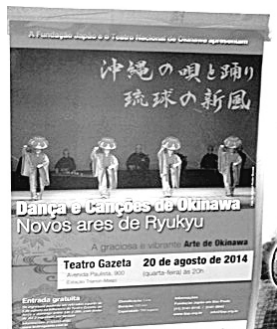


写真10 日本文化を代表する琉球舞踊

物を買っていて（写真8）、韓国系の店で、こうやってハイブリッドな和食が売られているといったようなことが出てくる。これがブラジルであるから、二重、三重に「多文化」になってくるわけです。

ブラジルでもう一つ注目しなければいけないのは、「沖縄」です。一つのビルがまるごと「沖縄県人会館」になっていて、このビルはまさに沖縄のアイデンティティの象徴になっています（写真9）。「日系人」のなかで沖縄県は最大の出身県で、「沖縄県人会館」は最も活動が盛んな県人会の会館です。県人会では「沖縄の唄と踊り」のイベントをやっていて、そのポスターはポルトガル語で書かれています（写真10）。唄と踊りは、「沖縄人」にとっては沖縄アイデンティティの象徴です。踊りは琉球の踊りですけれども、ブラジルではこれが日本の舞踊の代表にもなっています。日系の中でも「沖縄系」というのは、また特殊な独立した一つのアイデンティティを形成しています。

ブラジルでは、すでに述べたように「日系人」は高く評価されています。悪い評価がありません。「日系人」は農業の技術をもたらしてくれた。「日系人」はさまざまな機械工業をブラジルにもたらしてくれた。「日系人」は政治家であり軍隊も動かしているなど、そういう高い評価があるわけです。学力がそもそも高いというのが評判です。ブラジルにもものすごくたくさんの大学がありますがけれども、いつも優秀な成績で表彰されるのは「日系人」だということです。ブラジルで学校をつくってきた歴史からでしょうか？

それから、政治へはもちろん貢献はしているわけですから、こういうさまざまな評判があるから、結局名誉ある国民として「ジャポネーズ」というのがあるわけです。わたしがその日系人3世に聞きました。「あなたはジャポネーズと言われたいのか、それともブラジリアンと言われたいのか」と言うと、「やっぱりブラジル人だ」と言っています。彼らのアイデンティティは、「日系人」よりもむしろブラジルにあるというのが、今の一つの傾向、多数の傾向かもしれません。

同時に、もちろん混血と同化がすすんでいる。例えば日系4世の60%は混血だとされていますし、もちろん世代が進むにつれて「日本語」、「日本文化」、「日系人」という概念さえ必要なくなっているという状態が今あります。

わたしが経験したブラジルの「日系人」には、「日本語」を話す人があまりいませんでした。多くの場合、通訳がどうしても必要だった。日本の文化については、むしろわたしに対しての質問が矢継ぎ早でした。彼らは、「日本」について知らないことが多い。

それでいながら一枚岩ではないということも特徴で、日系の移民史を暗くしているわけです。過去に沖縄系移民に対する差別があって、今、差別はなくなっていますが、そういう過去があったからこそ、沖縄系移民は自分も「日系人」だということを示すべく、一生懸命努力して日系社会に適應しようとしてきたという過去がある。

だから、日系の組織の中で一番しっかりとしているのが沖縄県人会です。「沖縄県人会」が、一番活動が多いんです。日本の代表が沖縄になりつつあるというのが現状です。だから、日系社会も一枚岩ではなくなっています。

そういう中で2014年の7月に安倍首相がブラジルに来て、「ジャパンハウス構想」というのを立ち上げました。「ブラジルにジャパンハウスを建設して日本文化の発信拠点とし、あらゆる日本を紹介する」ということを言っています。ブラジルに「同化」しようとする「日系人」がいるところに、多文化状況をブラジルに再創出しようという日本政府の外交戦略があって、もともと多文化状況にあるブラジルを、改めて日本発の多文化状況をブラジルをつくりあげようとする政策です。つまり日本の意図的な戦略の中で、日本文

化がまた「日本文化」として再び明確化し、ブラジルで再宣伝されようとしているわけです。

V、沖縄における台湾系・大陸系・華僑・華人の生活

さてブラジルにおける沖縄からの移民の話ができました。では、沖縄の人たちが多数の沖縄で、つまりマジョリティで、では中国（および台湾）出身の人々がどうなっているかを考えてみましょう。わたしの話はマジョリティがマイノリティになったらどうか、マイノリティがマジョリティになったらどうかということ、を、繰り返して話をしていくわけです。

沖縄というのは複雑で、そこでは簡単に「中国の人々」とくくることができません。細かく見ると、「台湾系、中国大陸系、華僑、華人」と4つに分類されます。中華民国籍の台湾系華僑、日本国籍の台湾系華人、中国籍の大陸華僑、日本国籍の大陸系華人の4種です。

沖縄にはもともと「琉球国」がありました。沖縄における「中国人」は、琉球国の歴史を背負っています。琉球国の時代、1392年に、まず中国から沖縄へと中国の移民が渡来します。高い技術を携えて沖縄に、「(久米)三十六姓」と呼ばれる36種類の名字の違った人たちがやってきました。それが中国からの移民の始まりです。

1392年に中国から沖縄への移民が始まってから、中国と琉球とは良好な外交関係がずっと続いて来ました。それは「冊封朝貢関係」という、つまり国どおしの主従上下の関係ですけれど、中国の皇帝を仰ぐ代わりに、この沖縄は琉球国王を国王として中国に認めてもらう。そして、沖縄は貢物を中国皇帝に与えるという関係が、ずっと1879年まで続きます。

それと同時に、1609年の島津薩摩藩による琉球国の占領によって、沖縄が薩摩藩の付庸国、従属国家になります。このような歴史を、中国からの移民の歴史は背負っているわけです。

沖縄はその後、1879年の日本による「琉球処分」によって日本に一方的に編入させられ、1895年には台湾も領土化されます。するとその後、沖縄への

台湾からの移民も始まりました。台湾の移民は石垣島の名蔵という村に農業移民としてやってきましたが、彼らは高い技術を携えていて、耕作のための水牛や、いろいろな栽培品種、とくに台中65号という改良された稲をもたらして、沖縄農業の技術貢献に役に立ったわけです。

そういう関係があったのに、1945年の日本の敗戦によって沖縄が米軍統治下に入ってしまう。それによって、もちろん台湾の人たちも米軍に勤めるべく沖縄の基地に雇われましたが、そのあとの1972年に日本が中国大陸と国交を樹立するということによって、日本は台湾と国交を断絶してしまいます。沖縄に住んでいたのは主として台湾からの移民ですが、彼らはこの日中国交回復によって無国籍状態になってしまいます。

その理由はこうです。台湾出身者は国籍が「中華民国」でした。しかし日本政府は台湾を国家として認めなくなりましたから、沖縄に住む台湾人は「中華民国」という国籍を失ってしまったのです。そこで日本政府が勧めたのが、台湾系の住民を日本国籍の住民にすることでした。現在もそれは続いていて、もちろんその当時、1972年以後の数年間にわたって、多くの台湾の人たちは日本国の国籍を取るようになり現在に至っています。

さらに大陸中国と沖縄の新たな国際交流が始まって、その一環として数年前に「新華僑華人総会」が沖縄につくられます。そうやって本格的な、大陸中国との交流関係が出来上がっていきます。

しかし台湾との国際関係は依然として続いています。那覇には「台北駐日経済文化代表処」があって、実質的に台湾の領事館の役目を果たしています。他方で台湾系華僑の人たちは「華僑ビル」をつくって、台湾系の住民の組織である「琉球華僑総会」で活動をしています。このビルはなぜか、那覇の「チョコレートミルク通り」という通りにあります。

大陸系のほうも最近、那覇郊外に「華僑総会」という華僑のグループを作りました（写真11）。彼らには大陸系の「沖縄新華僑華人総会」という事務所があります。ブラジルの「沖縄県人会」のような、そういう拠点です。ただ看板には「沖縄新華僑華人総会」の下に「日本広西同郷会」とも書いてあって、中国系住民が一つにまとまるかどうかは疑問です。ブラジルでもさまざま

まな「大陸中国系」の人たち、「台湾系」の人たちがいますが、彼らは方言集団でまとまる可能性があります。「広西」というのは随分複雑な民族関係があるんですけど、これはこれで広東省とは違うグループになると思います。まだ新しい組織なのでどうなるかわかりません。



写真11 大陸中国系の華僑華人の会館

現在、沖縄在住の外国人は7600人くらいで、全国で30位。あまりにも外国人が少ない地域です。数字で見ると沖縄には外国人が少ないように見えるんですが、じつはアメリカ軍は4万人もいて、外国人の住民統計には含まれていません。この人たちも生活しているわけだから毎日沖縄を歩いているわけで、政府が住民に数えていない外国人に対する対策も、もちろん沖縄は取っているわけです。外国人が少ないと言うけれど、アメリカ人が4万人というのは極めて多いんです。すごく巨大な数の外国人を抱えている県なんです。

沖縄県に住む中国人は1,333人で、アメリカ人（2000人）に次いで2位です。この「中国人」には、日本国籍を持った華人や中国系日本人は含まれません。このことをわたしは問題視したいと思っているわけです。日本は「民族」の概念が希薄です。国の違う「国民」は人口計算の対象になるが、日本に住む違った「民族」（例えば華人＝日本籍の中国人）は識別の対象にしないという人口統計の政治性がある。

2013年の話では、台湾と断交後、日本政府の勧めで日本国籍を持った台湾人は、当時の在琉台湾人の9割に達したと言います。また国籍を問わず、在琉台湾系の華僑・華人は、現在2万人はいるとされています。これはあくまでも推定ですが、台湾系の人々、いわゆる中国語を話し台湾文化も持ってい

る、そういう人が「外国人」ではなく「日本人」として沖縄の人口に加わっているわけです。沖縄にはアメリカ軍の4万人あまりと、在琉台湾系の華僑華人2万人の人たちがいる可能性があるわけです。さらに大陸系の華僑・華人は3,000人はいるといえますから、沖縄における外国人ではなく「沖縄文化の担い手とは別の人びと」の比率はもっと高まります。

彼ら那覇に住む「華僑・華人」に聞いてみると、「沖縄は住みやすい」、「言葉は違うけれども歴史的に中国と近いし、食事も合う」と言います。沖縄県も積極的に、中国、台湾双方との交流を重視して、「多文化共生課」というのをちゃんと設けています。沖縄県ほか市町村は、けっこう進んだ「多文化共生政策」を取っています。

VI、これまでの話から日本を考える

さて、最後に日本そのものを考えてみましょう。統計によれば、日本における外国人登録者数は1.6%と極めて少ないわけです。最多は中国人で、以下、韓国人、ブラジル人、フィリピン人、ペルー人、と続きますが、日本の総人口の1.6%、総計で200万人にしかなりません。こんな数字を見ると、日本はまだまだ「多文化状況」とか、「多文化共生」とか、「多文化社会」とか言えないような状況にあることがわかります。

一方、登録者ではなく、永住を認められた人は83万人、日本に帰化して日本籍を持った人が1万人、日系外国人の定住者はおよそ20万人と、こちらもやはり少数です。

ところが、すでに述べたように、こうした統計は登録や国籍に着目した統計であって、実際には国籍を取得したか否かに関わらず日本に住み続けてきた日本の旧植民地の人たちや、本国の革命によって帰れなかった亡命者のような人たちはなお祖国を思っているし、祖国の民俗文化を忘れていない。

わたしはこれに注目したいんです。政府の統計からみると、日本は外国人や国内の異文化が少ないように描かれやすいんですが、とくに日本国籍を持ったブラジルの人たち、中国の人たち、朝鮮、韓国の人たちに注目したい。

こういう人たちのなかには、家庭において、自分が持ち込んだ祖国の文化を持っている人たちが相当数いるでしょう。

日本も、ブラジルも、ほかの国々も、長い間ずっと、いわゆる同化主義的な政策を採ってきました。そうした政策はメルティングポット型で、多文化状況の解消と国家統合を進める政策や、多数派の文化に従わせて多文化状況をなくすような国家統合重視の政策によるものでした。長崎大学が多文化社会学部をつくった理由も、こういう傾向にある日本に対する大いなるアンチテーゼを掲げたいからです。国家統合主義は諸民族の文化を保護して来ませんでしたから。

ただ、こうした政策がなくなるかどうかという問題はまた別です。国民国家を建設する、あるいは国家を維持するという例では、メルティングポット型というのは相変わらず残り続けるだろう。要するに、相変わらず日本語教育、あるいは国語は日本国内で重視されていますし、外国人が来れば日本語教育を盛んにする。だから、わたしが勤務している國學院大學で、かなり受験者数が多いのは日本語教育専攻なんです。

日本語教育というのは、国民国家統合の政策の中で語られる傾向があります。日本文化理解や公定道徳の順守など、これらの理解を進めようということもまた、いまでも日本政府や公共機関が進めていることで、国家統合のために、これを無視するわけにはいかないでしょう。

しかしこのような政策には、かつて弊害がありました。国家統合を急ぐあまり同化政策を採り、マイノリティの人びとを抑圧した経緯があるから、カナダやヨーロッパの国は、「多文化主義」を導入したことがある。つまりサラダボール型の、いわゆる国家の中には異質な諸民族が存在し、国民としてその人権を保護することを強調する政策があり、マジョリティの文化さえ単一文化主義に終わらないように努力しようとする政策がありました。

例えばカナダの場合でいえば、公用語は英語だけれどもフランス語も公用語にしようというような政策でした。しかし、それは結局失敗して、今は戻ってマジョリティの文化は単一文化主義に回帰している傾向がある。それというのも、結局はマジョリティの言語の地位や文化を脅かしてまで、少数の先

住民とか外国系の民族文化を、対等な「国民文化」にすることができなかったからです。対等にすれば国家を統合することができない。

しかし、とくに日本では、外国人永住化・定住化、少子高齢化の進行によって、単一文化主義では今後限界になるという状態が、現実ますます進展するでしょう。各自治体が進めているような多種のサービスが多言語化し、たとえばパンフレットを多言語で配るようなことが進むでしょう。

外国人コミュニティとの交流は、わたしは名古屋の中部大学にいたときに経験しました。そこでは国際関係学部には属していませんので、地域の外国人コミュニティとの交流を進めて、さまざまな自治体とも協力してイベントを企画していました。

自治体はいま外国人の地方行政への参加を促進しようとしていますし、通訳コーディネーター、文化間サポーターといった職種が増えて、若手を採用する可能性があります。いまは自治体の職員がこういうことをしなければなりません、こうした「多文化共生」を進めている自治体や企業で、たとえば「多文化社会学部」の卒業生が活躍する可能性が出て来るのではなろうか。

さて、わたしの結論は単純です。

結局、国家統合という問題を考えるときには、どうしても共通語が必要です。同化主義に対する批判はありますが、やはり共通の何かは必要です。ブラジルでも「ブラポル語」という国民言語がある。ポルトガル語とは違うんだ、ブラジル語なんだと、一時期議論したらしいんだけど、今は「ブラジル・ポルトガル語」(ブラポル語)というのがある。ほかにも、たとえば公共道徳のような面においても、国として必要な、さまざまな統一の制度や習慣があるわけです。こちらを重視していくことは、かつての日本ではずっとやってきたことですし、政府は今でもやりかねない傾向です。共通の文化は国の統合に欠かせませんので、こちらの政策を重視することは軽視できません。

ところが、軽視できないのは「多文化主義」も同じです。今では日本の中にも「移民語」がある。例えば日本に永住する台湾系の人たちの国籍は、今は多くが「日本」になってしまったが、わたしが台湾出身者に会って聞いた

とき、家では「やっぱり台湾の言葉は捨てられない」と言っていました。だから「移民の言葉」が日本にあるんです。それ自体を「日本語」と認定することだって可能なわけです。日本の共通語の一部として、その地域で流通させるということもあり得る。ブラジルの国民語としての日本語起源の言葉が、いかに多いことか。

例えばブラジル・サンパウロのリベルダージの「東洋人街」では、まさに「日本語」がなおまだ使用されていますから、「移民語」それ自体を地域の共通語として理解してもらうことも必要だろうし、もちろん外国から持ち込まれた文化それ自体を保護することも重要です。移民社会そのものだって、日系人のりっぱなコミュニティとして存在しているわけです。

この点で、先ほど述べたような、ブラジル語になっている「YAKI-SOBA（やきそば）」や「LAMEN（ラーメン）」などがもうブラジルに流通していて、それが日本語だというようには言わないことです。それはもうブラジル語の一部なわけです。

日本の食文化が世界遺産化したことは、ブラジルでも知られています。ですからブラジルで日本食を知ろうとする動きは、日本文化がブラジルの多文化状況の一部としてすでに普及しているせいです。ブラジル人による日本文化の紹介は結構高級な日本文化を対象としたもので、いわゆる日本のハイカ

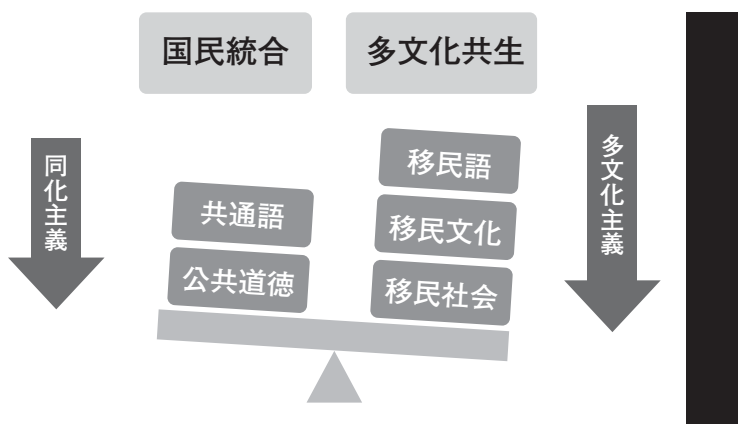


図1 国民統合と多文化共生のバランス

ルチャーを尊んで、柔道、剣道からなにまで、いま、盛んに紹介されています。そういう紹介された日本文化の中に、実は日本文化と言いきれないような、日本発信のすでに「ブラジル文化」化されたものがあるわけです。

ブラジルで見る限り、すべてとはいませんが、日本文化ないし日本に由来する民族文化は確実に保護されている。ブラジルに普及している日本由来の文化は、すでにマジョリティの文化の一部だと言えるかもしれません。

こうして外来の移民文化を国民文化の一部として保護しつつ国を統合していくという、言ってみれば、マイノリティ文化の保護（多文化主義）とハイブリッドな国民文化の形成（国民統合主義・同化主義）という、政策はこの2つのバランスの中にあるのではないかというのは、わたしの当面の多文化状況に対する仮説であります（図1）。この仮説が当を得たものならば、ではカメルーンの場合、中国文化の輸入と中国移民と現地マジョリティの喜びととの軋轢はうまく解釈できるのか。その点が目下分からないまま、こんな結論をブラジルで考えてみた次第です。

お話は以上で終わりたいと思います。ご静聴、ありがとうございました。

（終了）